



Zenhoren

全保連株式会社

2024年3月期 第3四半期

決算説明資料

2024年2月

東証スタンダード

5845

1 主要なポイント P.03

2 成長戦略 P.08

3 資本政策 P.14

4 SDGs / CSR P.17



主要なポイント

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

2024/3期3Q 主要なポイント



売上高は過去最高、利益面も計画通りに進捗

売上高 3Q累計

182.7億円

通期予想対比 73.8%

営業利益 3Q累計

18.6億円

通期予想対比 77.8%

期末配当予想
(1株当たり)

30円

予想配当性向 37.6%

従業員1人当たり
通期売上高予想*1

40百万円

前期比 105.6%

(単位：百万円)	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 3Q累計	進捗率	24/3期 予想*2
売上高	6,053	6,121	6,105	18,279	73.8%	24,754
売上原価*3	1,633	1,341	2,276	5,250	73.9%	7,104
販売費及び一般管理費	3,572	3,877	3,716	11,165	73.2%	15,254
営業利益	847	902	114	1,863	77.8%	2,395
経常利益	832	887	106	1,825	79.1%	2,308
四半期純利益	575	611	67	1,253	77.7%	1,612
配当 (円)	-	-	-	-	-	30

1. (従業員1人当たり売上高) = 年間売上高 ÷ 期末従業員数で算定

2. 通期業績予想は据え置き

3. 信用コストの増加：期末の債権処理に備え、当第3四半期に貸倒引当金を積み増したもので、利益面は計画通り進捗。

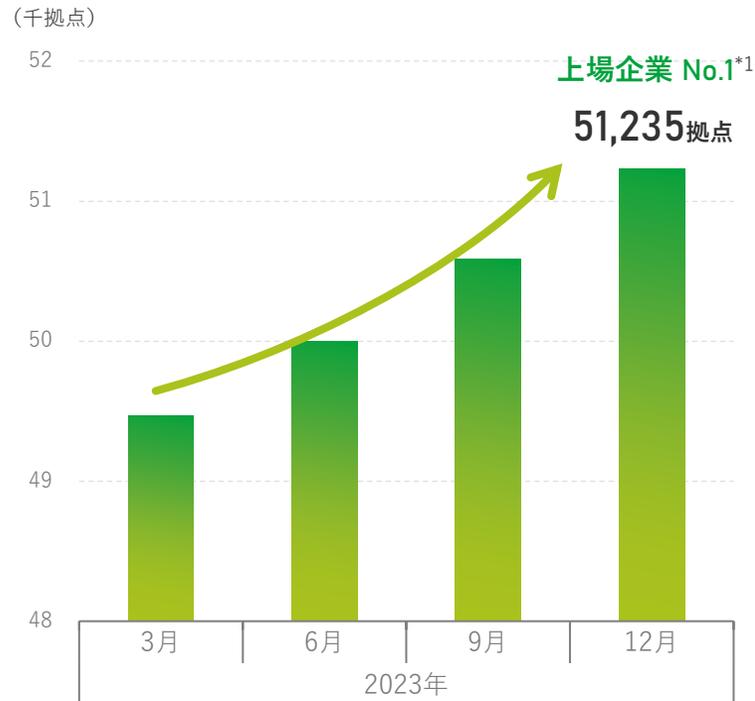
主要な計数1（成長性）

協定会社拠点数、契約件数は堅調に増加

協定会社拠点数（累計）

2023年3月末からの増加数

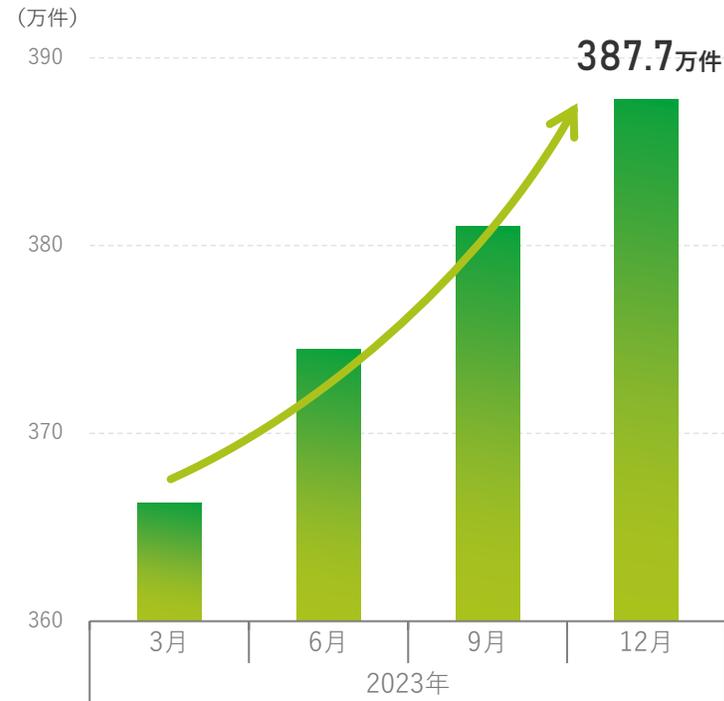
+1,766拠点



累計家賃債務保証契約件数

2023年3月末からの増加数

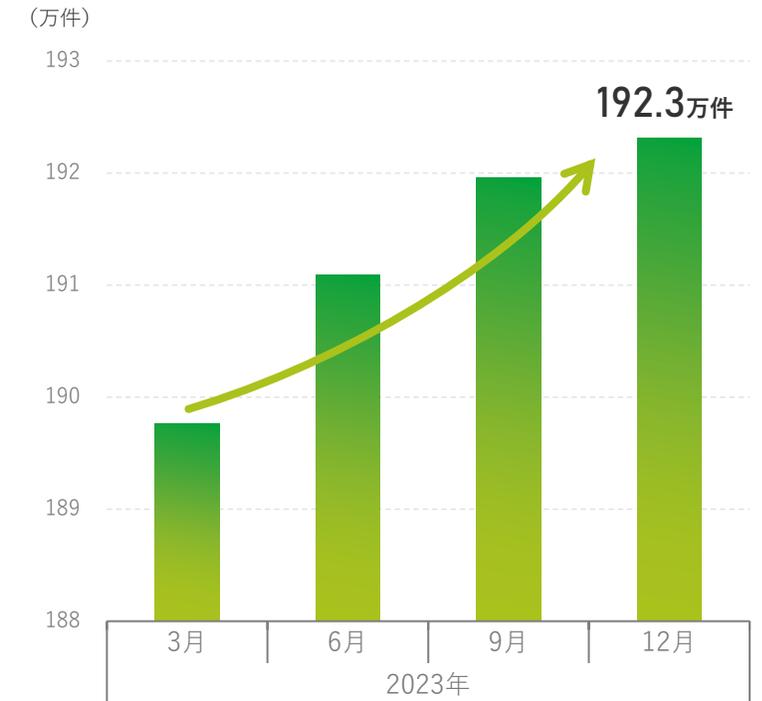
+21.4万件



保有契約件数

2023年3月末からの増加数

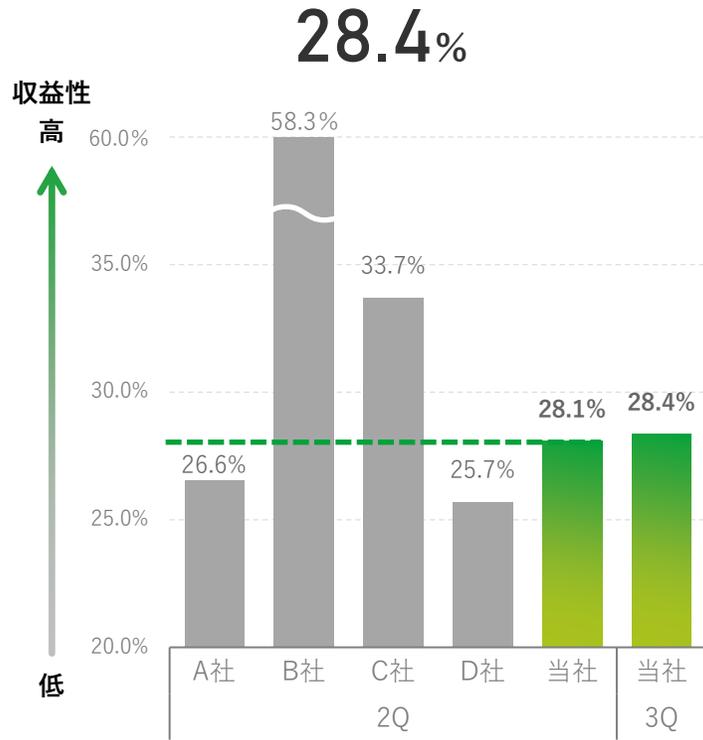
+2.5万件



1. 協定会社数を公表している家賃債務保証事業を主たる事業とする上場4社と当社の比較

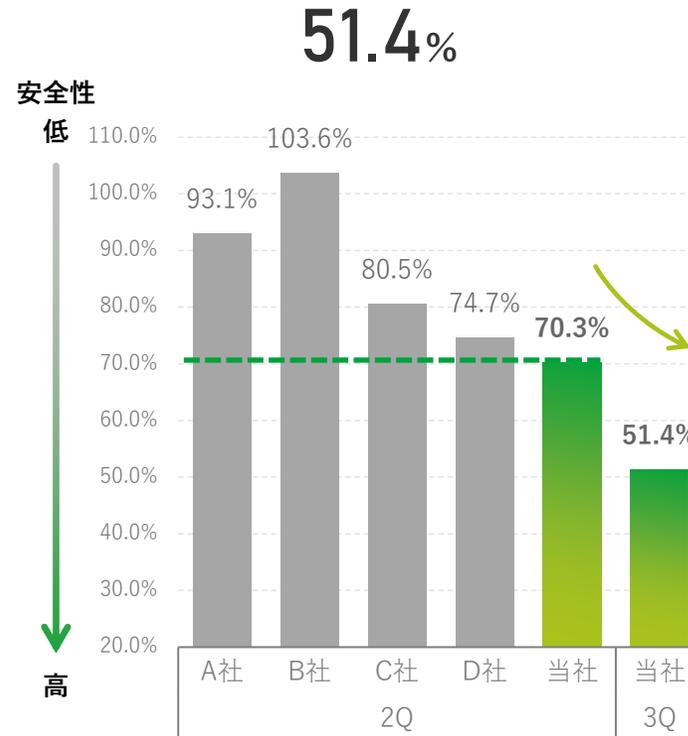
主要な計数2（収益性/安全性）

（調整後）EBITDAマージン*1.2



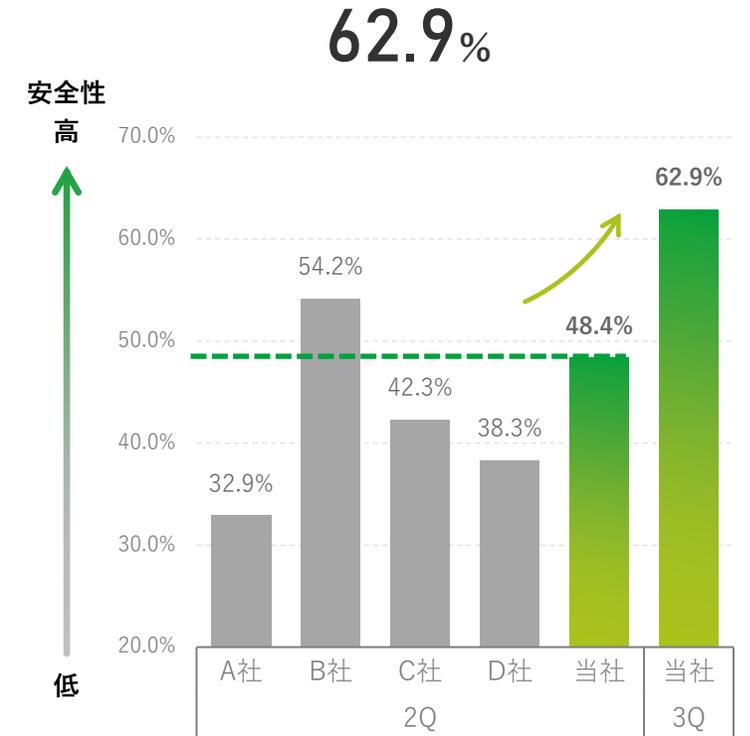
- 企業の本質的なキャッシュ創出力に基づく調整後EBITDAマージンでは、競合他社に引けを取らない収益性

売上対比求償債権率*1



- 厳格な与信管理により同業他社比で最も低い水準を実現

求償債権対比貸倒引当率*1



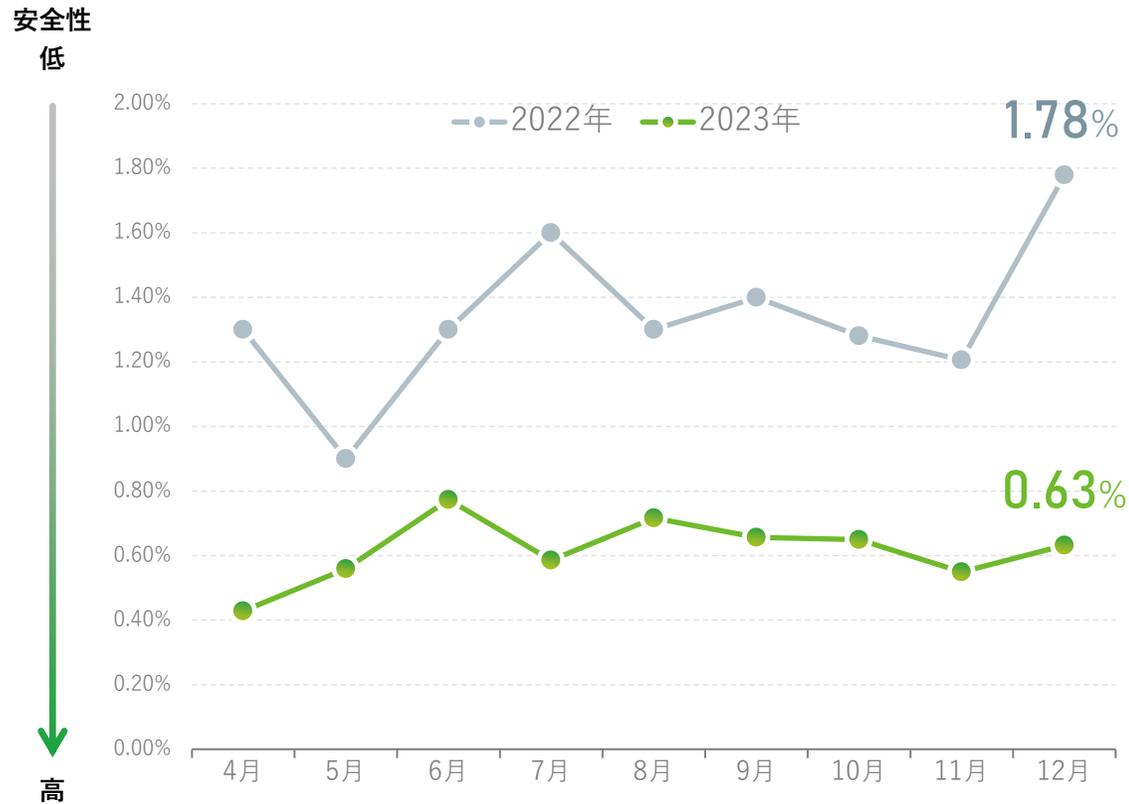
- 引当金積み増しによる安全性の強化

1. 同一条件で比較可能な公表している家賃債務保証事業を主たる事業とする上場4社と当社の比較
 2. （調整後）EBITDAマージン = （営業利益 + 減価償却費 + 引当金繰入額） / 売上

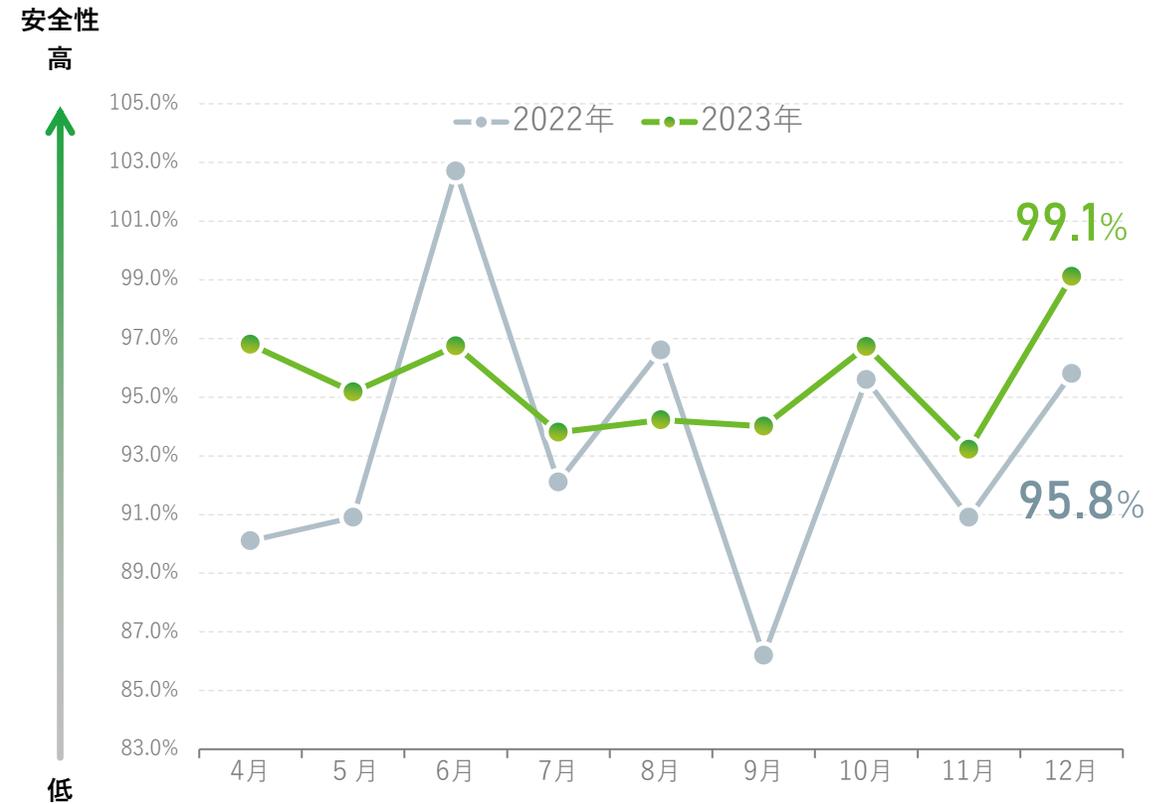
主要な計数3 (安全性)

早期入金控除後30日期間代位弁済率は、前年から大幅に改善
代位弁済回収率は、2023年9月以降改善傾向

早期入金控除後30日期間代位弁済率



代位弁済回収率

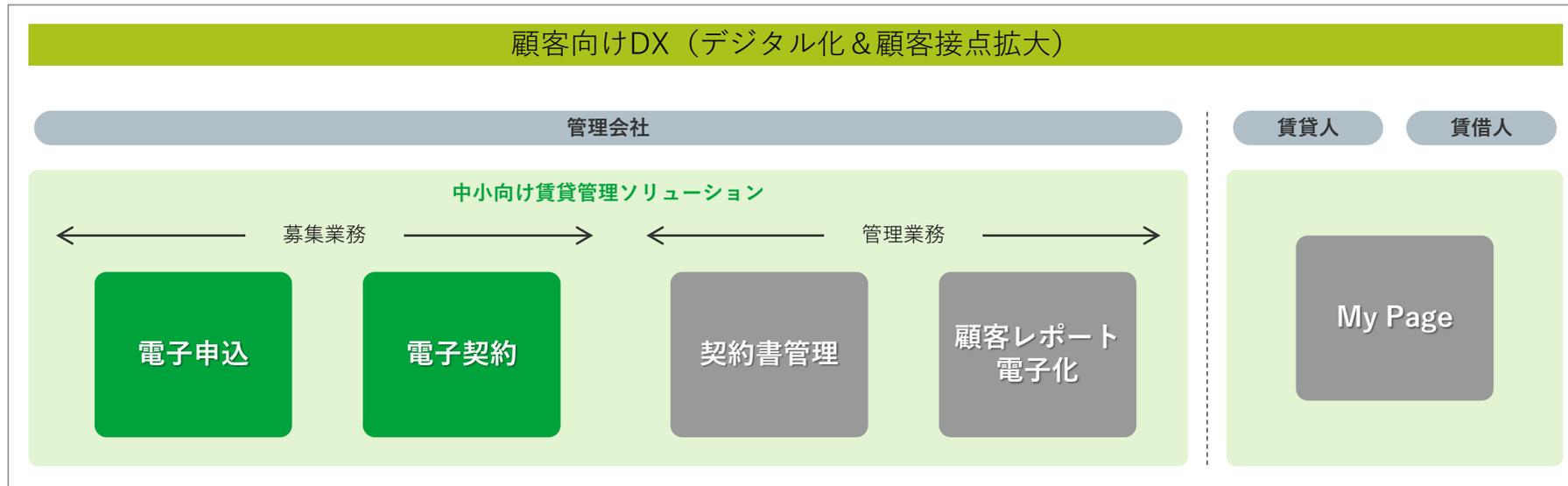
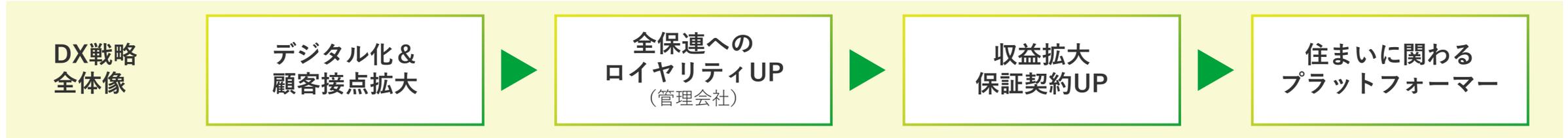




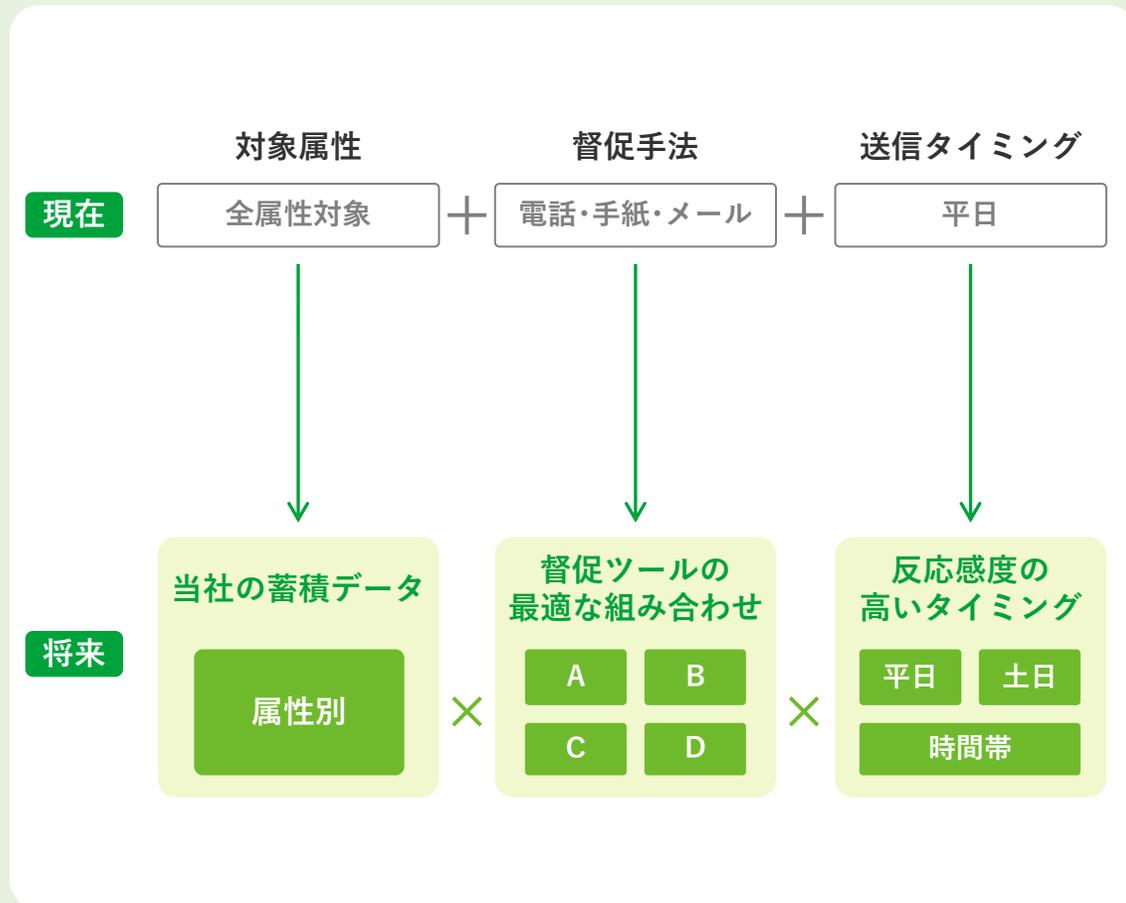
成長戦略

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

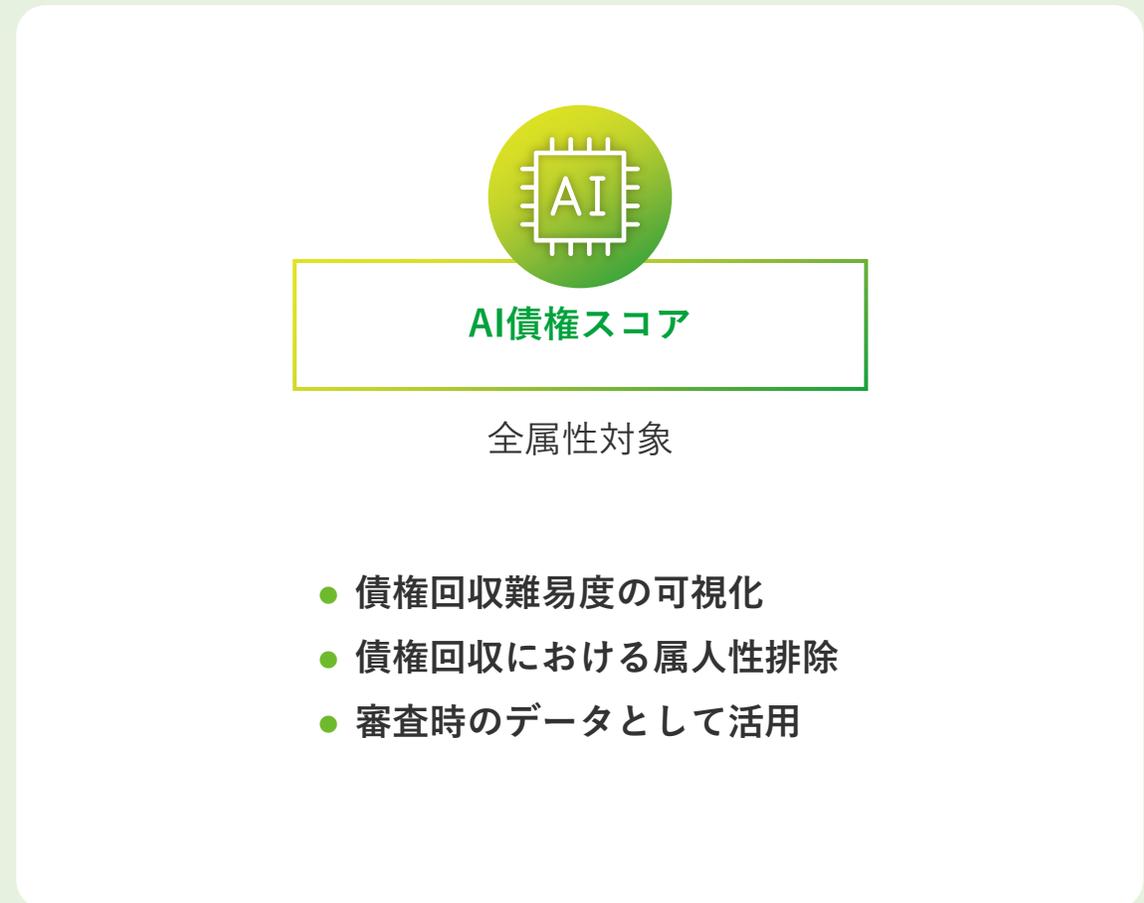
Z-WEBを活用し、不動産プラットフォームを目指す



求償債権の回収効率の最大化

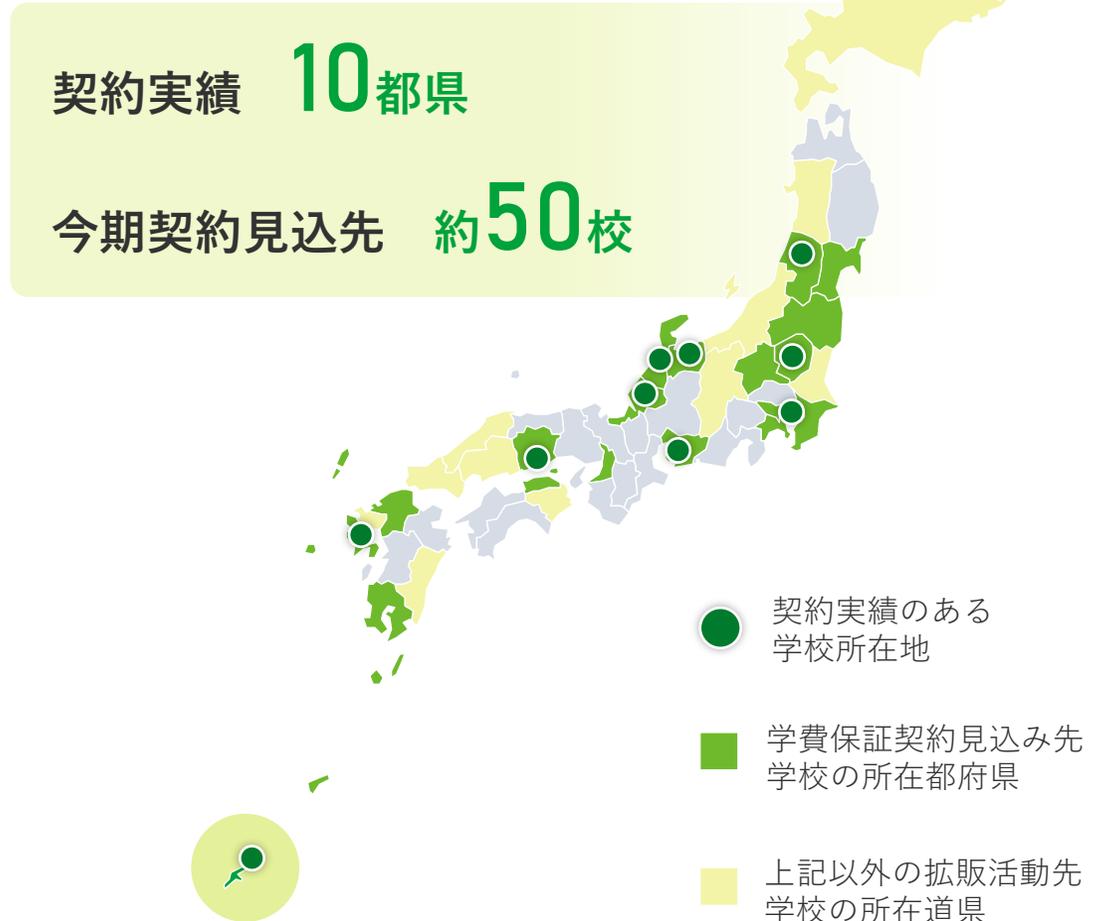
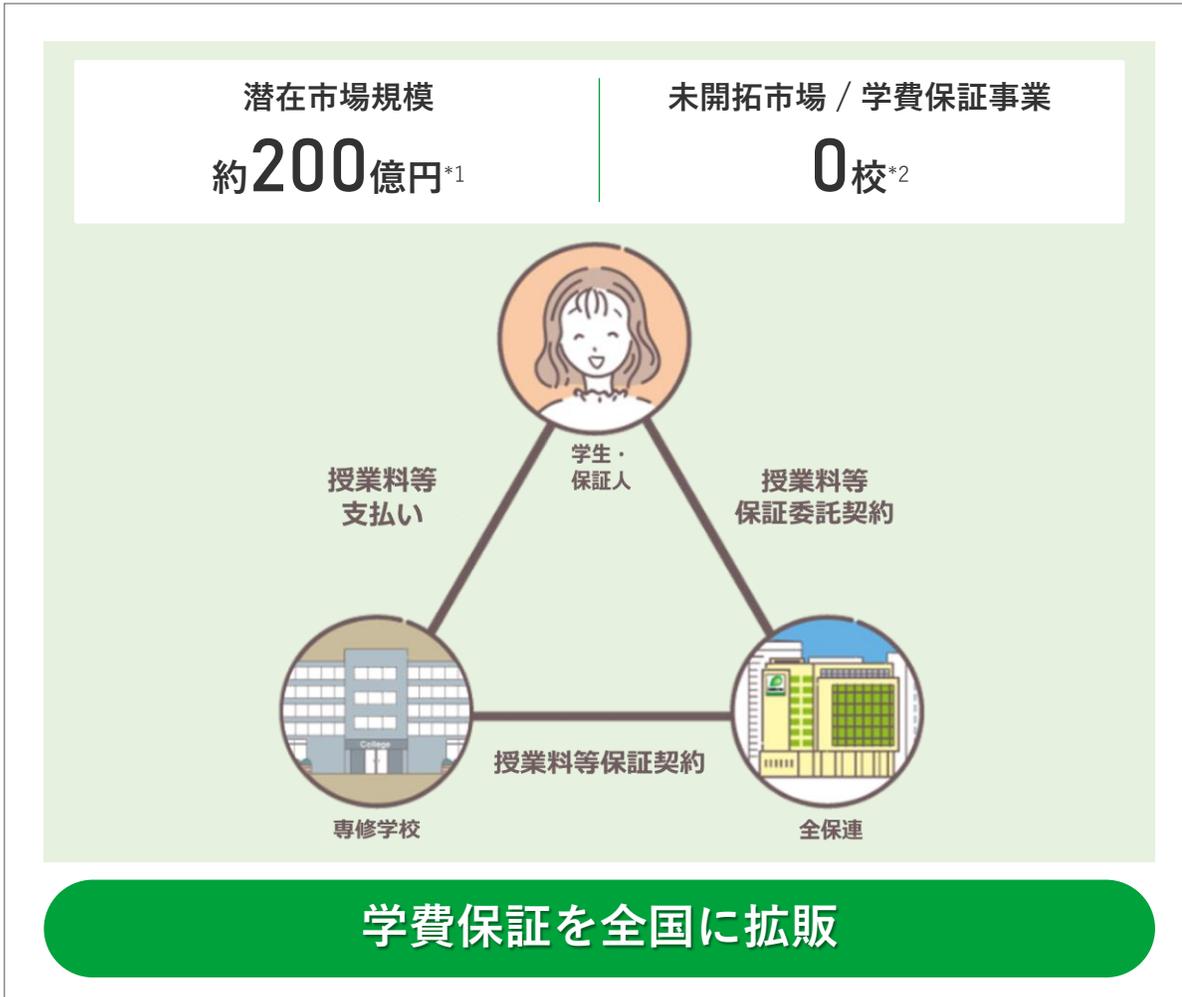


AIを活用した回収業務の高度化



学費保証 (Z-College support)

新たな保証業務として専修学校向け学費保証の全国展開を推進



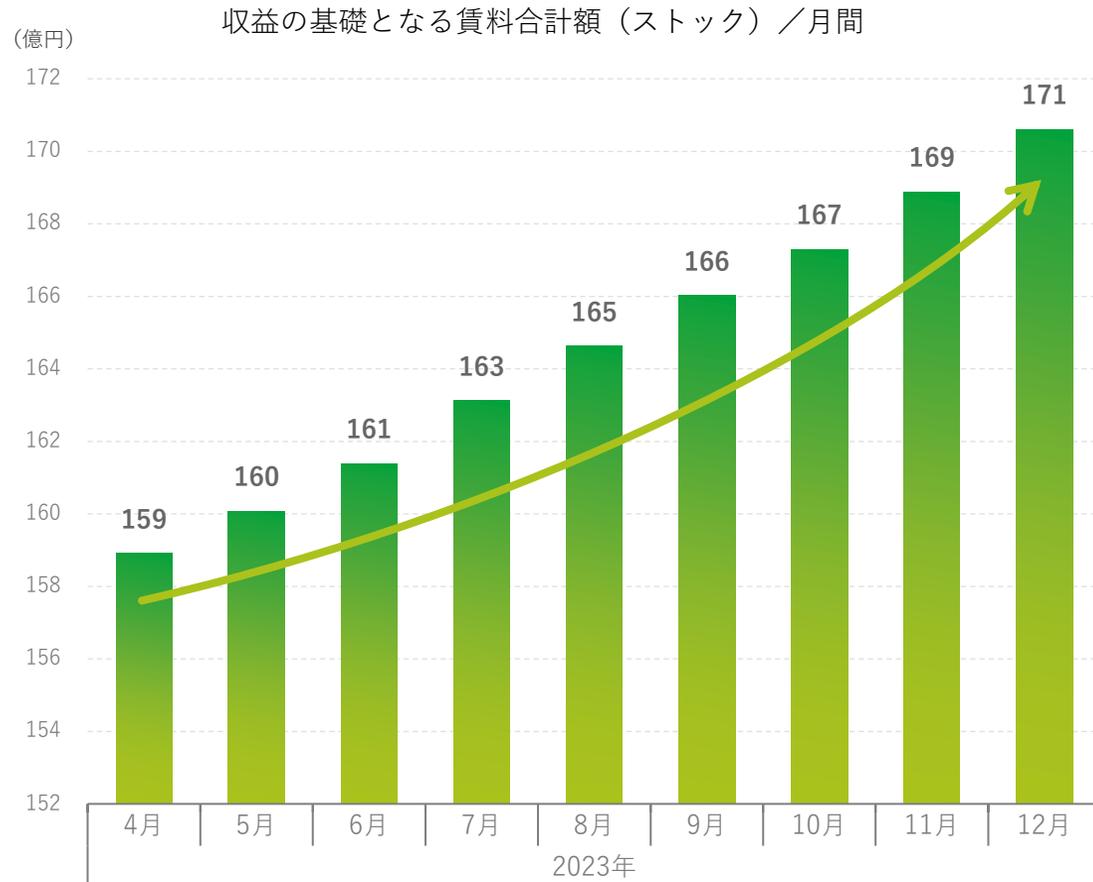
1. 「文部科学統計要覧（令和4年版）専修学校」に掲載の専修学生数66.2万人の学費を1人あたり30,000円（当社計画値）で保証すると仮定し算定

2. 当社推計値。教育ローン事業者は一括納付希望者を対象としているため、競合とはみなさず

大きな潜在成長性を有する事業用家賃債務保証市場へ注力

現在

事業用家賃債務保証の残高推移*1



将来

事業用家賃債務保証市場



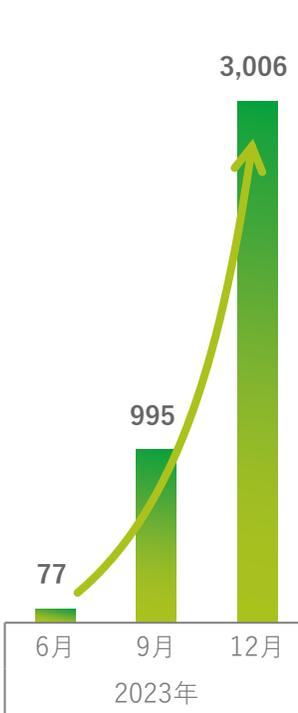
1. 既存契約の月額賃料合計
2. 当社及び事業用保証委託料収入を開示している上場保証会社（専業）の数値を合計。保証料収入は非開示ながら、複数の上場会社が事業用保証ビジネスを展開
3. 2023年4月28日時点で上場しているJ-REIT（アセットタイプがオフィス系または商業施設系の投資法人に限る）の直近決算期末の賃料事業収益（半期分の収益を年換算）の合計額=①事業用不動産賃料収入、当該運用資産取得額の合計額=②J-REIT資産規模、①事業用不動産賃料収入÷②J-REIT資産規模=③J-REIT利回り、（日本の収益不動産資産規模（オフィスまたは商業施設に限る）×③J-REIT利回り）÷12ヶ月=推計潜在市場規模

住居用家賃債務保証は更なる拡大を継続し、業界No.1を堅持^{*1}

電子化推進による、業務の飛躍的な効率化

Z-WEB2.0 導入拠点数

+2,929拠点



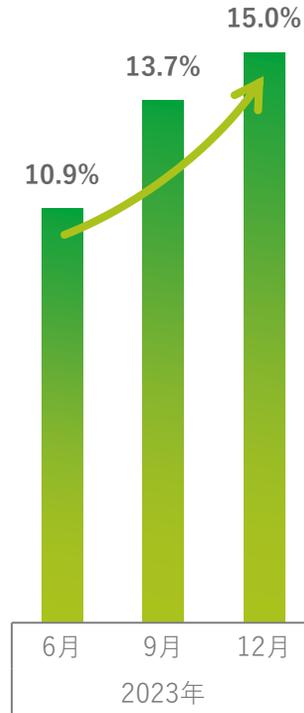
電子申込率

+7.9pt



電子契約率

+4.1pt



シェア拡大

地場優良企業とのアライアンス

地域保証会社のリプレイス/M&Aを推進

営業拠点のないエリアを中心に
アライアンス・リプレイス/M&Aを通じて
シェアを拡大を目指す



● 営業拠点

1. 家賃債務保証事業を主たる事業とする上場5社との売上高比較



資本政策

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

株主還元（配当）

配当方針の変更

当社の今期業績は、第2四半期時点で売上高は過去最高を更新、営業利益も業績予想に対して計画通りに進捗しており、また、DX 推進や学費保証の全国展開等の成長戦略も着実に前進していることに鑑み、更なる株主価値の向上の観点から、配当性向を 30%程度から 40%程度に変更することといたしました。

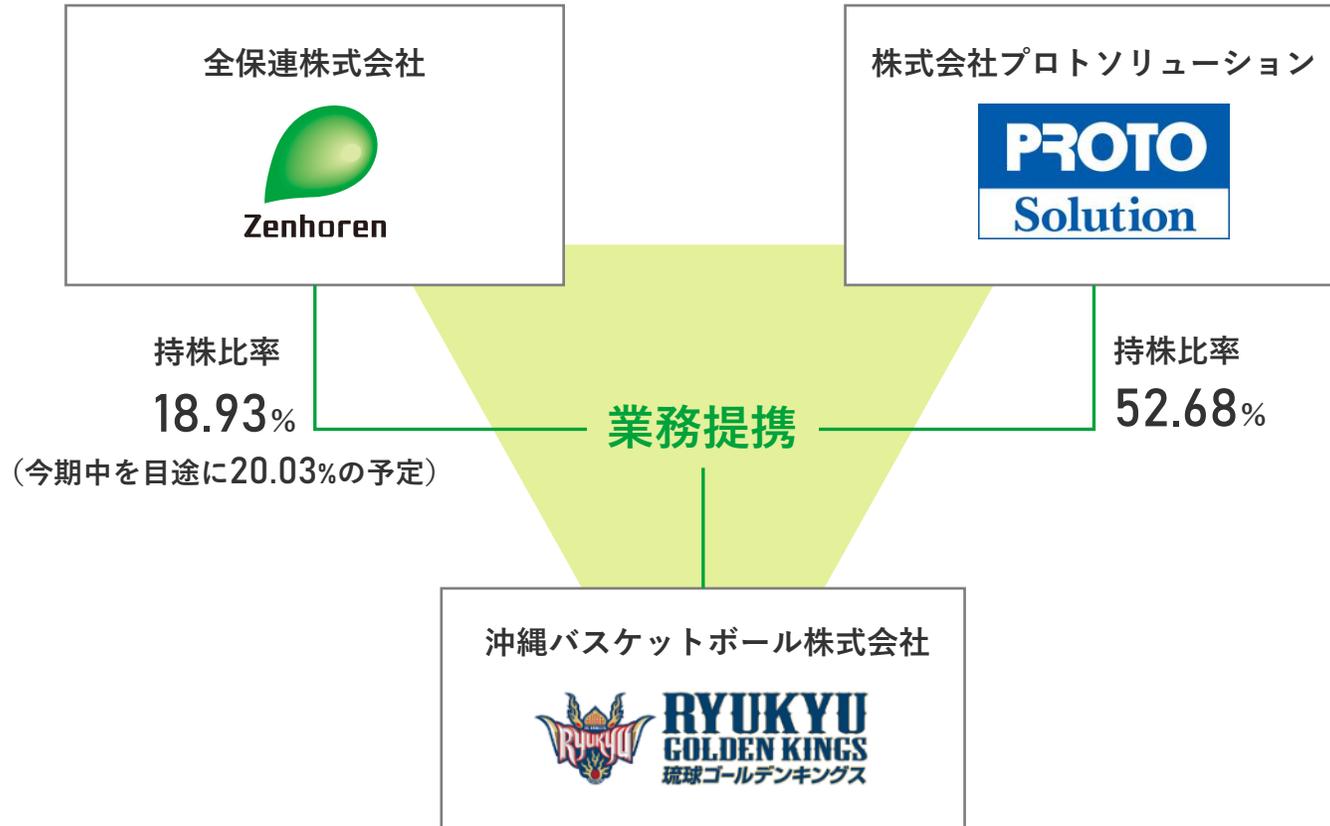
配当予想の修正（増配）

	当初計画 2023年 10月25日公表	修正計画 2023年 12月20日公表	(参考) 2023年3月期 実績
1株当たりの配当金	25円00銭	20%増 → 30円00銭	4円00銭
配当性向	30%	10pt増 → 40%	—

2023年3月期の配当は、優先株式に対する中間配当であります。なお、当社は2023年3月29日付で、全ての優先株式を自己株式として取得しております。また、取得した優先株式について、会社法第178条に基づき、同日付でその全てを消却しております。

沖縄バスケットボール・プロトソリューションとの業務提携

ブランドプロモーション・地域貢献活動・青少年育成等を強力に推進





SDGs/CSR

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

目指すべき姿

顧客・地域社会・従業員・株主から厚い信任を得て、新しい未来に向かって共創する

保証事業を通じて



- 誰もが安心して住居を借りて、住み続けられる為の住居用保証事業



- 単身高齢者や外国人も取り残さない社会的意義のある保証サービス



- 学費保証を通じて、誰もが質の高い教育を受けられるようサポート



社内活動を通じて



- 温室効果ガス排出量削減の取組み



- トナーカートリッジリサイクル推進、PCFC認証紙の採用
- ペーパーレス化推進



- 通勤時の公共交通機関利用促進
- クールビズ/ウォームビズ推進

難病支援活動

沖縄県難病相談支援センター
認定NPO法人アンビシャス



スポーツ支援



全保連未来創出奨学金

対象：琉球大学生
目的：未来社会を創造する、若手研究者の育成



沖縄経済活性化

株式会社ジャパンエンターテイメントへ
出資



画像提供：ジャパンエンターテイメント



令和6年能登半島地震により被災された皆さまへ

被災により転居が必要となった方々のために、「復旧支援プラン」の提供を開始

受付期間

- 2024年1月5日（金）から同年6月30日（日）の申込受付分

対象となる皆さま

- 石川県、富山県、福井県、長野県、新潟県で被災され転居が必要となった方
※被災され、上記から県外に転居される方を含みます

プラン内容

- 「毎年住居用プラン」「毎月住居用プラン」の初回保証委託料を無料とさせていただきます

ご留意事項



本資料は、全保連株式会社の業績見通しが記載されております。

業績見通しの記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、実際の業績は様々な要素により業績見通しとは異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ



全保連株式会社

経営企画部

E - mail ir-info@zenhoren.co.jp

電話番号 050-3124-6500